西東京市におけるいじめ・児童虐待に関する取組について

1 いじめに関する取組

(1) 組織的な対応の徹底

生活指導主任会等で、「いじめ総合対策【第2次】」の教員研修プログラムの活用を促し、いじめの発見に係る校内体制の充実について研修を行った。また、副校長を対象とした「いじめ問題スペシャリスト研修会」では加害児童・生徒に対する組織的な指導について研修を行い、全ての教職員が「いじめ」の定義を正しく理解し、組織的にどんな軽微ないじめも見逃さずに、確実に認知し、「学校いじめ対策委員会」の役割を明確にした対応の徹底を図るようにした。

(2) 弁護士によるいじめ防止についての出前授業

全中学校の第1学年の生徒を対象に、生徒がいじめについて深く考え、いじめは絶対に許されない行為であることを自覚するために、弁護士を講師として招へいし、実際の事例を基に、いじめが重大な人権侵害であることについての授業を行い、各学校におけるいじめの未然防止等の取組の充実を図った。

(3) スクールアドバイザーによる相談体制の充実

学校がいじめを把握した際に、スクールアドバイザーへ迅速に連絡が入り、いじめ問題への相談・対応から解決まで、定期的にいじめの状況を確認することができた。

(4) いじめ問題に係る学習用デジタルコンテンツの活用

小・中学校におけるいじめに関する授業で活用できる情報モラル教材のデジタルコンテンツにおいて平成30年9月25日より新たな内容の配信を開始した。デジタルコンテンツの中で、学校が指定した学年において、いじめ問題に係るコンテンツを1つ以上取り上げ実施するようにした。

(5) いじめ問題対策委員会

実施日	内容
平成30年5月25日	加害の児童・生徒に対しての、関係機関との連携、加害と被害を往復している児童・生徒へ、加害者意識をもたせ、改善する必要感を育てるための環境設定について検討をした。
平成31年1月31日	今年度のいじめ防止の対策等を踏まえ、児童・生徒が近くにいる信頼できる大人等に相談し、いじめを防止していくための体制作りについて検討をした。

(6) いじめ問題連絡協議会

実施日	参加者	内容
平成 30 年 5 月 21 日	学校 小・中学校保護者 教育部 健康福祉部	学校と関係機関との連携のあり方について事例を基に協議を行うとともに、参加者のそれぞれの立場から情報交換を行い、いじめ防止に対する連携を深めた。
平成 31 年 2 月 5 日	子育て支援部 田無警察署 小平児童相談所 多摩小平保健所 民生・児童委員	「SOS の出し方に関する教育」についての教材を基に、児童・生徒の SOS に気付き、相談体制の充実を図るための関係機関の連携について検討を行った。

(7) 教育委員会主催の研修等

	実施日	対象	講師	参加者数
情報モラル教材活用研修	平成 30 年 6 月 22 日	情報教育担当教員	株式会社 内田洋行	27 名
いじめ問題スペシャリスト養成研修	平成 30 年 8 月 28 日	副校長	武蔵野大学教育学部 教授 堀米 孝尚 氏	28 名

2 児童虐待に関する取組

(1) 児童虐待防止外部委員会等の充実

全校で開催している。関係機関や地域社会と連携した対策や取組を検討する際に、学校が準備した資料を基にして詳細に虐待の状況等を把握することができ、児童虐待に係る対応の充実を図ることができた。

(2) 学校生活台帳の改善

児童・生徒の変化を早期に気付くために全校で活用している。今年度は、様式のさらなる改良を図り、月別や学年ごとの集計ができるようにするなど機能を追加した。

(3) 西東京ルールの徹底

校長会議、生活指導主任会等で繰り返し周知を行うとともに、スクールアドバイザーと子ども家庭支援センターとの情報共有などから、児童虐待の案件について早期発見や早期対応ができた。

(4) 教育委員会主催の研修会等

	実施日	対象	講師	参加者数
児童虐待防止研修	平成 30 年 5 月 11 日	新規採用・ 転入教員	統括指導主事 教育支援課長 子ども家庭支援センター長	143 名
	平成 30 年 6 月 21 日	生活指導主任 養護教諭	武蔵野大学教育学部 教授 堀米 孝尚 氏	47 名